

Pictet Market Flash

共和党トランプ氏の勝利を受けバイオ医薬品株が上昇

11月8日に実施された米大統領選挙で、事前の予想に反し共和党トランプ氏が勝利しました。バイオ医薬品関連株式は、民主党候補のクリントン氏が薬価引き下げを訴えていたこともあり、2015年夏以降、大きく下落していましたが、トランプ氏が勝利したことで、2016年11月9日には大きく反発しています。

米大統領選挙でトランプ氏が勝利、 バイオ医薬品関連株式は上昇

2016年11月8日に実施された米大統領選挙で、民主党候補クリントン氏が優勢との事前予想に反し、共和党のトランプ氏が勝利しました。この結果を受け、バイオ医薬品関連株式の代表的な指数であるナスダック・バイオテック指数は、2016年11月9日に前日比+8.98%上昇しました。

バイオ医薬品関連株式については、民主党候補であるクリントン氏が薬価引き下げを訴えていたこともあり、2015年夏以降、大きく下落していましたが、しかし大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、過度の薬価引き下げ圧力に対する懸念が後退し、バイオ医薬品関連株式は大幅に上昇する結果となりました。

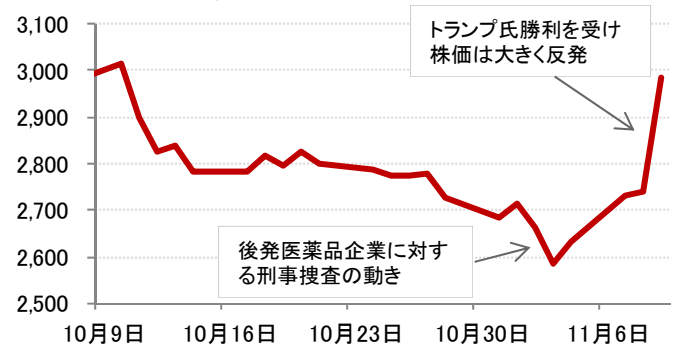
トランプ氏のヘルスケア政策の先行きは 不透明、現時点では影響は限定的

トランプ氏はヘルスケア関連の政策として、医療保険制度改革(オバマケア)の撤廃や処方薬の輸入解禁、メディケア(高齢者や障害者向けの公的医療保険)を通じた政府と医薬品企業との価格交渉などを訴えています。現時点では、これらの政策の先行きについては不透明な状況にあります。また、米国における革新的な医薬品に対するニーズは強く、画期的治療薬の開発を阻害する様な施策をとることは難しいと考えます。これらの点を考慮すると、バイオ医薬品関連市場にとっての影響は限定的であると思われる。

一方、トランプ氏は減税案を公表していますが、法人税の引き下げはバイオ医薬品関連企業をターゲットとしたM&A(合併・買収)の動きにとってプラス要因になると考えられます。

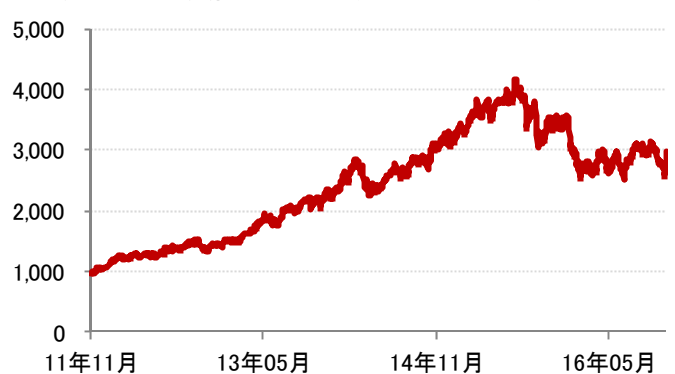
今後の政策の先行き不透明感などを背景に、バイオ医薬品関連株式の株価変動が大きくなる可能性には注意が必要と考えます。ただし、有望な治療薬候補の良好な治験結果の発表や新薬の当局からの承認、活発なM&A(合併・買収)活動などは今後も継続すると考えられ、これらは中長期的に株価にとってプラス要因となると考えられます。

図表1: 過去1か月のナスダック・バイオテック指数の推移
日次、ドルベース、期間: 2016年10月9日～2016年11月9日



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2: 過去5年間のナスダック・バイオテック指数の推移
日次、ドルベース、期間: 2011年11月9日～2016年11月9日



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

ピクテのウェブサイト 最新情報にキャッチアップ！

ピクテ

検索

<http://www.pictet.co.jp>

Market Flash マーケット関連ニュース

ヨーロッパから見た世界のマーケット関連情報
ピクテならではの分析はこちら

MF



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/markets>

Today's Headline 今日のヘッドライン

今、マーケットで注目の話題をプロの視点でレポート
平日夕方 毎日配信中！

TH



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/headline>

Fund Watch ファンド関連ニュース

ファンドの現状と日々変動するマーケットの関係を
詳しく、解りやすく解説します

FW



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/fundinfo>

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。